



自己点検・評価委員会

年次報告書

委員長 清水谷 正尊

I. 令和7年度自己点検・評価委員会の構成員と役割分担

1. 構成員

清水谷 正尊（学長・委員長）
山本 敦子（副委員長、ALO、キャリア支援委員長）
長倉 里加（子ども学科長、学生支援委員長）
野呂 健一（キャリア育成学科長、オフィスワークコース長）
橋本 晃（キャリア育成学科介護福祉コース長（前期））
上山 由紀子（キャリア育成学科介護福祉コース長代理（後期）、介護福祉研究センター長）
福西 朋子（学務委員長）
青木 信子（育児文化研究センター長）
廣田 千明（IR 本部長）
川喜田 多佳子（入試広報委員長）
林 幹士（子ども学科准教授）
眞崎 俊明（教学部長）
山本 順三（キャリア支援センター長）
北川 裕之（事務局長）
藤山 真宣（事務局次長）

2. 各作業部会とその構成員

	作業部会	部会長	担当者				事務局
1	FD・SD (研究業績調査の依頼回収閲覧含む※)	長倉	野呂	北川			藤山
2	授業評価・見学	福西	(橋本) 上山				高臣
3	IR	廣田	野呂	林	眞崎	(清水谷)	岡
4	高短生調査	青木	林				大川
5	卒業生調査	山本敦	川喜田	上山	山本順		藤澤

3. 各作業部会の業務と今後の課題

(1) FD・SD 作業部会

1) 昨年度までの課題

「科学研究費のコンプライアンス研修」をテーマとして2月ごろFD研修会。

「応急措置」「災害時等の緊急時の教職員の体制について」を8月ごろにSD研修会として実施予定。

今後のFD/SDの在り方について、FDの実施を学科もしくは全学的のどちらかで行う。

2) 本年度改善されたこと

	子ども	オフィス	介護	短大	学苑	事務局	育文	育文主催講演会	その他
H29		manaba		学生相談	障害者支援/SSW		応急措置	保育デザイン	
H30	保育者養成	授業評価	新カリキュラム	教職協働	ハラスメント	顧客満足	応急措置	保育者養成	
R1		授業評価	新カリキュラム	科研・授業づくり	人権	地方銀行の経営	応急措置	脳科学	
R2		模擬授業	新カリキュラム	遠隔授業					
R3	自然保育	新カリキュラム	介護実習			事務職員の役割			
R4	保育者養成	DPルーブリック	障がい者問題	知恵の落とし穴	差別について		応急措置	自然保育	
R5	科研・外部資金	スタートアップゼミナール	介護実習	障害学生支援	性の多様性	職場づくり	応急措置	自然活動	
R6	教育活動	学科振り返りと展望	介護実習について		ハラスメント/人権	人権	応急措置		カスタマーハラスメント
R7				研修コンプライアンス	応急措置	リーダーシップ	ハラスメント	親子で音楽会	

今年度予定していた研修を以下の内容で実施した。

①

日 時 2025年8月25日(月) 10時00分～11時30分

場 所 高田高校 第2体育館1F (柔・剣道場)

講 師 日本赤十字社三重県支部

テ ー マ 「救急法講習」

②

日 時 2026年2月26日(木) 10時00分～

場 所 本学 大講義室

講 師 キャリア育成学科オフィスワークコース 廣田 千明教授

テ ー マ 「科研費と私：採択への道と研究者に求められるコンプライアンス」

3) 新たな課題

下記の計画に則り次年度のFD/SDは実施する予定。

	学科			短大		学苑	事務局
R8					又は		
R9							
R10					又は		

4) 次年度取り組むべきこと

次年度はFDについては各学科で実施する予定である。

SDについては学生相談室と連携しながら検討し、実施していく。

(2) 授業評価・見学作業部会

1) 昨年度までの課題 (令和6(2024)年次報告-新たな課題・次年度取り組むべきことから)

① 授業評価

評価項目検討を「授業者として知りたい項目」「学生にとって回答しやすい項目」との視点で行った。さらに従来の類似する内容をまとめ質問項目数を減らし学生の回答への負担感軽減を行い学生が回答に集中できることをねらった。

したがって、令和7年度実施における実施結果、回答率によりいかなる課題を見出すかが新たな課題であった。

②授業見学

参加状況が少ない状況が続いていることを理由に実施の可否を問うことが令和7(2025)年の課題であった。

2) 本年度実績・改善されたこと

①授業評価

本年度の回答率は前期71.1%・後期67.1%(昨年度:前期73.0%・後期66.1%)であった。前期、後期と差はあるものの昨年並みの6割以上の回答率であった。また、新たな項目としての「授業の満足度」は、全体で前期76.9%、後期89.1%で概ね満足度の高い授業実施であったことが示された。

②授業見学

今年度の実施については、特に新任教員に対しては参加の呼びかけを年度始めのみならず断続的に行うことが提案され実施継続とした。しかしながら、参加はなかった。

3) 新たな課題

①授業評価

全体の回答率が昨年並みであり、「回答のしやすさ」による回答率上昇の結果にはならなかった。その他、各学科の回答率において、子ども学科の2年生が前期55.1%、後期51.8%と5割ほどであること、1年生は前期88%であるが後期は68%と下がっている。

②授業見学

昨年度に引き続き参加状況が少ない結果であった。

4) 次年度取り組むべきこと

①授業評価アンケート

令和8(2026)年は質問項目変更による実施2年目である。令和7(2025)年の結果とを比較、考察を行いたい。また、子ども学科の回答率の傾向は昨年度からであるため、その対策の検討が必要である。

授業評価分析において、AIを利用した分析により新たな考察ができると考えるため、活用の検討を行いたい。

②授業見学

新任教員への参加の促しとともに、アクティブ・ラーニングによる授業方法、ICT（AI 活用など）を取り入れた授業方法の開拓を促すような実施案内の検討は行いたい。

（3）IR 作業部会

1）昨年度までの課題

①DP 達成度ルーブリックの改善

DP 達成度ルーブリックについては、いくつかの課題が挙げられている。4 段階評価における最高評価の難易度が学科・コースごとに異なっており、特にオフィスワークコースでは最高レベルの難易度が過度に高いため選択者が少なく、他の学科・コースとの間で評価に差が生じてしまうことが懸念されている。あわせて、評価を 4 段階とすること自体が適切かどうかについても検討が必要であるとの引き継ぎがなされている。さらに、各評価レベルの難易度が分かりにくく、学生が評価を選択する際の基準が曖昧である点も課題として指摘されている。

2）本年度取り組んだこと

①DP 達成度ルーブリック改善

DP 達成度ルーブリックの評価基準について、部会内での検討、自己点検・評価委員会での検討、さらに各学科・コースでの検討を重ねた結果、新しい DP 達成度ルーブリックを作成した。主な決定事項および変更点として、評価レベルは従来どおり 4 段階とする一方で、学生が評価レベルを選択しやすくなるよう各レベルに注釈を付けたこと、あわせてルーブリック表の文言を見直し、修正を行ったことが挙げられる。

②DP 達成度調査及び分析

調査は、1 年生については入学時（4 月）と 1 年終了時（3 月）の 2 回実施し、2 年生については卒業時（3 月）に実施した。

分析では、1 年生はこの 1 年間における成長を、2 年生は在学中の 2 年間における成長をそれぞれ対象とした。その結果、DP のいずれの項目においても、学生の成長が確認された。

③授業科目間の成績評価基準の平準化

各授業科目の成績評価の分布を確認し、評価に偏りがないかを点検した。その結果を自己点検・評価委員会に報告し、さらに各学科・コースへ共有している。

3）新たな課題

特になし。

4）次年度取り組むべきこと

①DP 達成度調査及び分析

本学の学習プログラムが適切に機能しているかを確認するため、学生の学習到達度について調査を実施し、その結果を分析する。

②授業科目間の成績評価基準の平準化

授業科目間で成績評価基準にばらつきがあると、成績が学生の学習到達度を正しく反映せず、GPA 順位を決定する際に学生に不利益が生じるおそれがある。学生にとって公平で信頼性の高い評価を行うため、その実態を把握し、評価基準の平準化につなげることを目的として、授業科目間の成績評価基準について調査を行う。

(4) 高短生調査作業部会

1) 昨年度までの課題

令和6年度調査の結果において、「わからない(利用無)」に回答があった場合、利用する必要がないのではなくそのような場が周知されていない可能性もある。その点がわかりやすいように質問の選択肢を検討する。

2) 本年度改善されたこと

①令和6年度「高短生調査」の結果から取り組んだこと

令和6年度は、「家庭での過ごし方」「短大生活の意識や満足度」を中心とした26問について選択肢および自由記述により回答を得た。

「短大生活に関する満足度」について「満足」「やや満足」を合わせると93.3%(令和5年度は91.5%)であり、満足度が高い。この満足度の高さを数値とともにHPや入試のパンフレットに表記していく方向となった。

学生生活での不満については具体的に記述されていたため、自己点検評価委員会において共有し、大学として改善できる点を検討した。

「学食が高い」については、材料のコストのこともあるため、ハーフサイズで値段を下げたメニューを出してもらえるようになった。

「食堂のメニューを1週間ほど貼り出して欲しい」については、仕入れの状況もあるため2~3日程度のメニューをインスタにアップしてもらうようになった。

「コンビニの品揃えを増やして欲しい」については、コンビニに「リクエストボックス」を常設することで学生の声を拾ってもらっている。

②全国学生調査

国の全国学生調査の依頼により、本学の対象学年である2年生も調査を実施した。調査内容として、大学在学中の授業や経験及び大学教育を通じて身につけた能力等についてである。

③令和7年度調査内容

全国学生調査と内容が重複している質問項目は削除した。削除した具体的な質問項目は「あなたの片道の通学時間はどれくらいですか(必須)」、「教員から指示された授業の

発表準備、課題やレポートに1週間にどのくらいの時間を費やしましたか(必須)」、「自発的な予習や復習、練習(ピアノ・PCなど)、授業に関連した資料や本を調べることに1週間にどのくらいの時間を費やしましたか(必須)」、「1週間あたりのアルバイト時間はどのくらいですか(必須)」の4項目であった。また、自由記述の回答欄について調整した。令和6年度調査では「上記の回答から、特に満足あるいは特に不満という点について自由に記述してください。」との項目であった。令和7年度調査においては、「上記の回答から、特に満足という点について自由に記述してください。」と「上記の回答から、特に不満という点について自由に記述してください。」との設問に変更した。これによって、満足という点と不満という点を意識した回答ができるように工夫した。

また、「短大生活の満足度」において、「ボランティア支援室の対応」と「学生相談室、保健室やカウンセリング室等、心身の健康に関する支援」の利用しない理由が曖昧にならないように「どこにあるかわからない」という選択肢も設けた。

④令和7年度「高短生調査」の実施について

子ども学科は令和8年1月28日のゼミ発表時に、キャリア育成学科オフィスワークコースは令和8年1月30日のレポート発表時に、キャリア育成学科介護福祉コースは1月19日と20日のゼミナールの時間にアンケートを実施した。

調査結果は3月中に集計・分析を行い、4月には結果を委員会に報告した後、公表する予定である。

3) 新たな課題

2年生だけといえども全国学生調査が増え、年度末の学生のアンケート調査が増える一方である。アンケート内容を整理する必要があると思われる。学生の大学生活の満足度や要望を聞く機会は、自治会と学長との懇談会でも行われており、全学生の声を反映しているわけではないが、今回の調査結果と一部よく似た内容が挙がっているとのことである。今後は、学生のアンケート調査の種類・内容・方法を見直すことを検討する必要があるのではないだろうか。

全国学生調査を今後引き続き実施していくのであれば、高短生調査作業部会が担当するのか他に担当者を立てるのか検討する必要がある。

学生生活の不満内容として「バスや駐車場について」「WiFiについて」「AAAについて」はなかなか対応が難しく、不満は解消できていないことが続いている。継続課題として挙げておく。

4) 次年度取り組むべきこと

上記の内容も含め、アンケート内容を再度検討し、見直していく必要がある。次年度に関しては、今年度末に行った調査の結果をまとめ、引き続き改善できる点を検討していきたい。

入試広報の視点から、短大生活の満足度の高さのアピールが不足していると思われるので、HPや入試のパンフレット、あるいは高校訪問時においてアピールし、大学の魅力

発信に繋げることも視野に入れる。

(5) 卒業生・就職先調査作業部会

1) 昨年度までの課題

①短期大学基準協会による第4評価機関短期大学認証評価においては、「学習成果の獲得状況を量的・質的データを用いて測定する仕組みをもっている」ことが基準とされ、その点検・評価の観点として、現行の「卒業生の進路先調査」に加え、新たに「卒業生への調査」が挙げられている。本学では令和6年度より、卒業生を対象とした統計的調査を実施していないため、調査内容や方法を改めて精査する必要がある。

②採用先対象の調査について、今年度調査の回答率は50.3%であり、前年度と比較して6.3%低下した。キャリア育成学科介護福祉コースでは19.2%の回答率上昇、子ども学科とキャリア育成学科オフィスワークコースでは、それぞれ7.9%、12.2%の回答率低下であった。

2) 今年度取り組んだこと

① 上記1) ①について、「卒業生への調査」を新たに導入した。能力獲得状況については、採用先対象の調査と質問項目や評価レベルを共通にすることで、採用側と卒業生の評価結果の比較が行えるようにした。また、当該調査独自の質問項目として「勤務状況や就職先選択の満足度」を設定し、キャリア支援の成果検証、課題把握、改善に役立てることを目指した。

② 上記1) ②について、実習指導や進路先訪問等、教職員が採用先を訪問する機会を利用して、調査協力を呼びかける必要があったが、時期が合わず、見送りとなった。実際には、回答率は53.7%であり、前年度より3.4%上昇（子ども学科+3.3%、オフィスワークコース-7.8%、介護福祉コース+1.5%）となった。

3) 新たな課題

①両調査の目的は「卒業生の採用時獲得能力の現状の把握」「本学教育、キャリア支援等へ活用できる有益な資料の収集」であり、得られた分析結果は、毎年度末の教授会において教職員へ報告するとともに、学外Webでの公開により、調査協力者等も閲覧できるようにしている。目的の通り、「現状の把握」「資料の収集」は達成できているが、教授会での報告以降に、これらの分析結果を実際の教育やキャリア支援にどのように活かしているのか、または活かしたのかを把握することができていない。

② 上記2) ②について、採用先対象調査の回答率に上昇の余地がある。また、卒業生対象調査については、回答率34%（子ども学科25%、オフィスワークコース24%、介護福祉コース53%）であり、調査に協力する卒業生はかなり限られていたことがわかる。

4) 来年度取り組むべきこと

① 上記3) ①について、令和6年度の部会では、当調査の実施期間は令和5～9年度

までの5年間であり、最終年度に経年変化比較を行うことが確認されているため、現行の方法を維持しつつ、認証評価における「教育の効果」「内部質保証」「教育課程」「学生支援」との関連から、当該調査の活用可能性を具体的に示していく必要がある。

② 上記3) ②について、採用先対象の調査については、実習指導や進路先訪問等、教職員が採用先を訪問する機会を利用して、調査協力を呼びかけられるように手配する。また、卒業生対象調査については、卒業前の2～3月に当該調査の予告と協力への呼びかけを行う。

以 上